

公立大学法人福山市立大学 令和5年度 財務レポート



地方独立行政法人会計基準の改訂について

■資産見返負債の廃止

令和4年8月31日付の地方独立行政法人会計基準の改訂を受け、一般に分かりにくい資産見返負債が原則廃止されました。

このため、今年度は前年度に比べ、多額の臨時利益（キャッシュの裏付けなし）が発生し、当期純利益・当期総利益が大幅な増額となりました。

従前では、損益均衡を目的として、運営費交付金、授業料、寄附金、補助金等を財源に固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に合わせて収益化していましたが、固定資産において損益均衡の処理を行わなくなるため、減価償却費と資産取得費のバランスにより損益の規模が変化することとなり、単年度の損益の増減に影響が出てきます。

★影響

①単年度では損益が均衡しなくなる。

（例）運営費交付金を財源に耐用年数3年の固定資産を取得した場合

令和4年度まで

固定資産取得時、資産見返負債に計上

資産 60	負債 資産見返負債60
	純資産

減価償却費の計上に合わせて資産見返負債戻入を計上

1年目 2年目 3年目

費用 (減価償却費)	20	20	20
収益 (資産見返負債戻入)	20	20	20

→単年度で損益が均衡する

令和5年度以降

固定資産取得時、全額収益化

資産 60	負債
	純資産 純利益60

取得翌年度以降は減価償却費のみ計上される

1年目 2年目 3年目

費用 (減価償却費)	20	20	20
収益 (運営費交付金収益)	60		

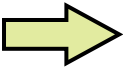
→単年度では損益が均衡しない

②令和5年度は多額の臨時利益が発生

前年度末までに計上していた資産見返負債は臨時利益の資産見返負債戻入に振替。

令和4年度末

資産	負債 資産見返負債
	純資産



令和5年度

資産	負債
	純資産 (純利益)

費用

収益

臨時利益

貸借対照表の概要

貸借対照表は、期末時点（3月31日）における財務状況を明らかにするためのものです。法人の持つ全ての資産、負債及び純資産を記載しています。

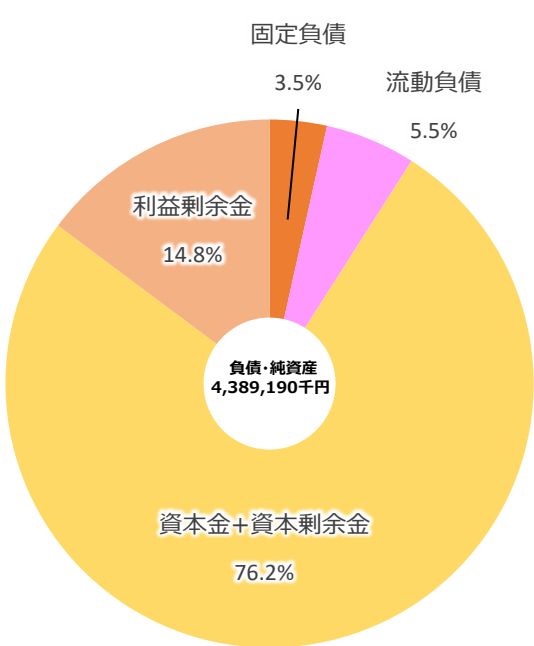
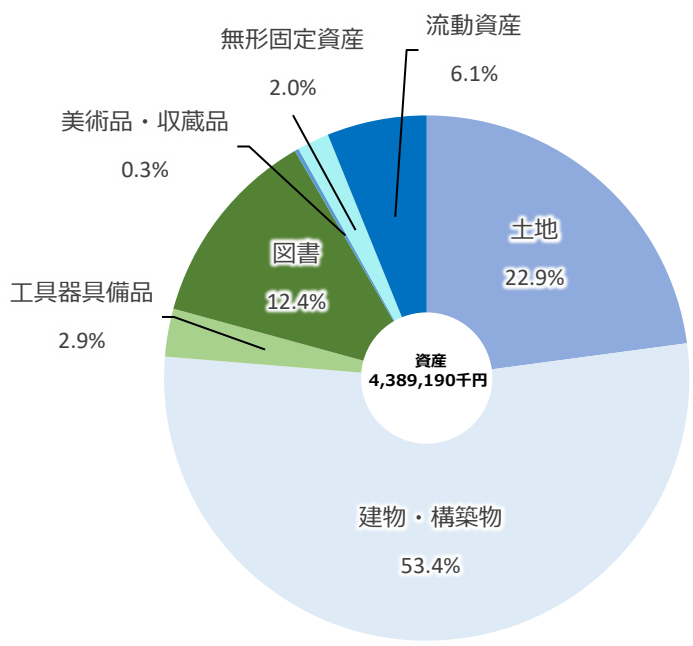
(単位：千円)

資産の部		
I	固定資産	4,119,915
1	有形固定資産	4,032,783
	土地	1,004,406
	建物	2,328,101
	構築物	16,729
	工具器具備品	129,393
	図書	543,154
	美術品・収蔵品	11,000
2	無形固定資産	86,942
3	投資その他の資産	190
II	流動資産	269,275
	現金及び預金	251,447
	未収入金等	11,206
	その他	6,622
資産合計		4,389,190

負債の部	
I	固定負債
	長期リース債務
II	流動負債
	寄附金債務
	未払金等
	リース債務
	その他
負債合計	

純資産の部	
I	資本金
II	資本剰余金
III	利益剰余金
純資産合計	
負債純資産合計	

※金額は単位未満を四捨五入しており、合計額は必ずしも一致しない。



※ 割合 (%) は小数点第 2 位以下を四捨五入している。

貸借対照表の経年比較

(単位：千円)

科目	R3年度	R4年度	R5年度	R4→R5増減
【資産の部】	4,493,131	4,482,650	4,389,190	△ 93,460
I 固定資産	4,309,429	4,226,858	4,119,915	△ 106,943
1 有形固定資産	4,290,804	4,214,427	4,032,783	△ 181,644
土地	1,004,406	1,004,406	1,004,406	0
建物	2,680,082	2,504,092	2,328,101	△ 175,991
構築物	17,626	17,178	16,729	△ 449
工具器具備品	22,935	112,474	129,393	16,919
図書	554,755	565,277	543,154	△ 22,123
美術品・収蔵品	11,000	11,000	11,000	0
2 無形固定資産	18,264	11,881	86,942	75,061
3 投資その他の資産	360	550	190	△ 360
II 流動資産	183,702	255,792	269,275	13,483
現金及び預金	177,051	241,865	251,447	9,582
未収入金等	3,740	3,079	11,206	8,127
その他	2,911	10,848	6,622	△ 4,226
【負債の部】	769,315	915,279	396,624	△ 518,655
I 固定負債	601,978	689,359	153,453	△ 535,906
資産見返負債	598,111	604,885	0	△ 604,885
長期リース債務	3,868	84,474	153,453	68,979
II 流動負債	167,337	225,919	243,171	17,252
寄附金債務	3,686	1,488	1,911	423
未払金等	125,236	176,625	170,984	△ 5,641
リース債務	12,024	18,110	46,610	28,500
その他	26,392	29,697	23,666	△ 6,031
【純資産の部】	3,723,816	3,567,371	3,992,566	425,195
I 資本金	3,860,479	3,860,479	3,860,479	0
II 資本剰余金	△ 164,980	△ 340,971	△ 516,962	△ 175,991
III 利益剰余金	28,317	47,862	649,049	601,187
目的積立金	-	28,317	47,862	19,545
当期末処分利益	28,317	19,546	601,186	581,640

【建物】
建物減価償却により簿価が減少したことによるものです。

【工具器具備品】
リース取引を含む取得により増加したものです。

【図書】
図書の除却及び売却により減少したものです。

【無形固定資産】
リース取引を含む取得により増加したものです。

【資産見返負債】
資産見返負債の廃止によるものです。

【長期リース債務・リース債務】
リース更新により債務が増加したものです。

【資本剰余金】
特定償却資産の減価償却相当累計額の増加によるものです。

【目的積立金】
前期末処分利益の振替によるものです。

【当期末処分利益】
会計基準改訂による臨時利益の発生によるものです。

※金額は単位未満を四捨五入しており、合計額は必ずしも一致しない。

損益計算書の概要

損益計算書は、一会計期間（4月1日から3月31日まで）に属するすべての費用と収益を記載した書類です。法人の運営状況を明らかにすることを目的とします。

(単位：千円)

経常費用	
教育研究経費	475,111
外部資金経費	2,559
人件費	988,440
一般管理費	76,504
その他費用	3,446
経常費用合計	1,546,060

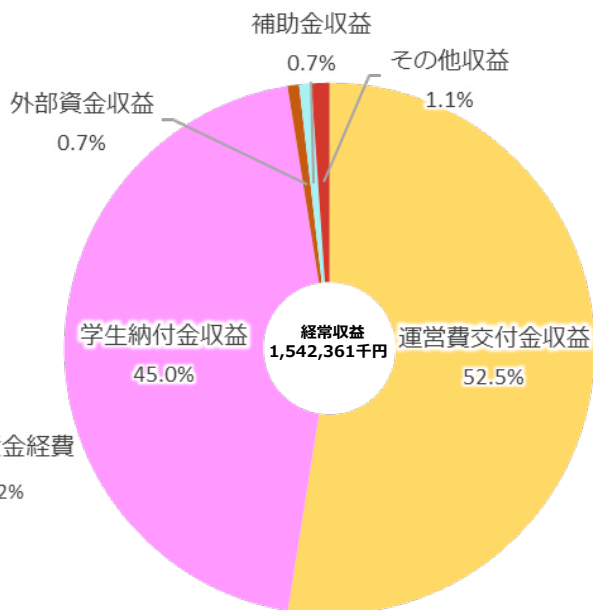
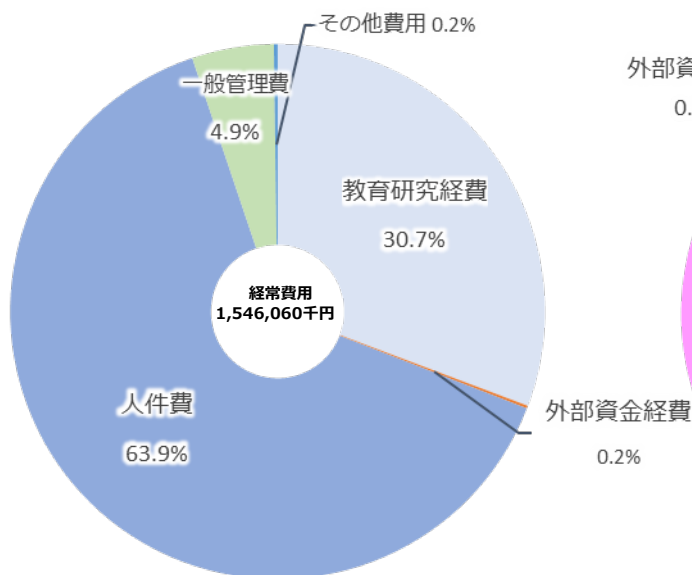
経常収益	
運営費交付金収益	809,890
学生納付金収益	693,445
外部資金収益	10,736
補助金収益	11,385
その他収益	16,904
経常収益合計	1,542,361

※金額は単位未満を四捨五入しており、合計額は必ずしも一致しない。

経常損益	
経常損失	3,699

臨時損益	
臨時利益	604,885

当期総利益 601,186



- 当期総利益（収益－費用）601,186千円のうち、577,747千円を積立金とし、残りの23,439千円が経営努力として福山市に認定され、目的積立金として積み立てています。
- 目的積立金は、中期計画に定める教育研究の質の向上及び組織運営の改善として、今後法人業務の財源として活用することができます。

損益計算書の経年変化

(単位：千円)

科目	R3年度	R4年度	R5年度	R4→R5増減
経常費用	1,377,365	1,412,037	1,546,060	134,023
教育研究経費	382,384	421,561	475,111	53,550
外部資金経費	3,261	936	2,559	1,623
人件費	942,860	936,251	988,440	52,189
一般管理費	48,495	52,621	76,504	23,883
その他費用	365	668	3,446	2,778
経常収益	1,405,682	1,431,583	1,542,361	110,778
運営費交付金収益	664,242	697,198	809,890	112,692
学生納付金収益	696,141	697,517	693,445	△ 4,072
外部資金収益	10,519	8,071	10,736	2,665
補助金収益	600	2,400	11,385	8,985
資産見返負債戻入	12,722	10,382	0	△ 10,382
その他収益	21,458	16,015	16,904	889
経常損益	28,317	19,546	△ 3,699	△ 23,245
臨時損益	0	0	604,885	604,885
当期総利益	28,317	19,546	601,186	581,640

【教育研究経費】
図書の除却費や、リース減価却費、清掃・警備委託費の増加によるものです。

【人件費】
退職手当の増加及び人事院勧告によるものです。

【一般管理費】
学部新設準備費の増加によるものです。

【資産見返負債戻入】
会計基準改訂により、資産見返負債の残高が、全額臨時利益に振り替えられたことによるものです。

※金額は単位未満を四捨五入しており、合計額は必ずしも一致しない。

【経常費用について】

R4年度と比較して、経常費用は134,023千円増加しました。増加の主な要因は、退職教員の増加等による人件費の増加や、情報工学部の設置検討に伴う学部新設準備費の増加等によるものです。

【経常収益について】

R4年度と比較して、経常収益は110,778千円増加しました。増加の主な要因は、運営費交付金を財源とした費用執行額の増加に伴い、運営費交付金収益が増加したことによるものです。

【経常損益について】

会計基準の改訂により、経常収益の資産見返負債戻入への計上処理がなくなったため、損失が発生しました。

【臨時損益について】

会計基準の改訂により、前年度末までに計上されていた「資産見返負債」が全額「資産見返負債戻入」に振り替えられたことにより、臨時利益が多額発生しました。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を法人活動区分別に示したものです。貸借対照表や損益計算書からは読み取ることのできない、現預金の収支状況を把握することを目的とします。

(単位：千円)

科目	R3年度	R4年度	R5年度	R4→R5増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	234,936	102,309	71,219	△ 31,090
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 224,863	△ 335,493	△ 325,171	10,322
人件費支出	△ 876,005	△ 948,983	△ 961,723	△ 12,740
その他の業務支出	△ 25,999	△ 42,716	△ 52,948	△ 10,232
運営費交付金収入	679,275	766,333	809,890	43,557
運営費交付金の返還による支出	0	0	△ 53,957	△ 53,957
授業料収入	501,630	515,675	522,426	6,751
入学金収入	103,339	100,871	90,440	△ 10,431
検定料収入	26,493	22,196	20,659	△ 1,537
受託研究収入	1,528	1,118	1,000	△ 118
共同研究収入	0	0	2,342	2,342
補助金等収入	0	600	3,223	2,623
寄附金収入	5,882	1,480	5,480	4,000
その他の業務収入	19,355	18,987	15,791	△ 3,196
預り金の増減額	20,377	2,241	△ 6,232	△ 8,473
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,048	△ 17,072	△ 12,575	4,497
有形固定資産の取得による支出	△ 14,048	△ 15,862	△ 12,782	3,080
無形固定資産の取得による支出	0	△ 1,020	0	1,020
その他の投資活動による支出	0	△ 190	207	397
小 計	△ 14,048	△ 17,072	△ 12,575	4,497
利息及び配当金の受取額	0	0	0	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,837	△ 20,423	△ 49,061	△ 28,638
リース債務の返済による支出	△ 43,472	△ 19,755	△ 45,976	△ 26,221
小 計	△ 43,472	△ 19,755	△ 45,976	△ 26,221
利息の支払額	△ 365	△ 668	△ 3,086	△ 2,418
IV 資金増加額	177,051	64,814	9,583	△ 55,231
V 資金期首残高	0	177,051	241,865	64,814
VI 資金期末残高	177,051	241,865	251,447	9,582

【業務活動による
キャッシュ・フロー】
教育・研究等の法人業務に係る資金の支出・収入を表します。

【投資活動による
キャッシュ・フロー】
固定資産の取得に伴う支出、資産運用に伴う支出・収入等を表します。

【財務活動による
キャッシュ・フロー】
主に資金の調達や返済に係る資金の増減を示します。
当法人では、借入金はありませんが、リース契約に伴うリース料の支払いがありました。

※ 金額は単位未満を四捨五入しており、合計額は必ずしも一致しない。

財務指標

貸借対照表では財務健全性等、損益計算書では収益性等を知ることができます。
各種財務指標において、一概にその良否を判断することは難しいですが、その評価の目安として分析することができます。

指標	説明	計算書類	備考	R3年度	R4年度	R5年度
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合を示すもの $\text{流動資産} \div \text{流動負債}$	貸借対照表	・100%を上回ることが望ましいとされる ・短期的に返済義務が生じる負債と、短期的に現金化される資産を比べ、財務健全性をはかるもの ・公立大学法人は安全性の高い大学が多い	109.5%	113.2%	110.7%
自己資本比率	負債・純資産に占める、返済義務のない資本である純資産の割合を示すもの $\text{純資産} \div (\text{負債} + \text{純資産})$	貸借対照表	・自己資本比率は経営の安定性を表す数値であり、高いほど良好な状況といえる	82.9%	79.6%	91.0%
固定長期適合率	自己資本と固定負債に対する固定資産の比率を示すもの $\text{固定資産} \div (\text{自己資本} + \text{固定負債})$	貸借対照表	・100%を下回ることが望ましいとされる ・固定資産が自己資本と長期債務の固定負債で賄えているか示すもの ・100%を上回ると、短期債務の流動負債で固定資産を取得していることになり、将来の支払いが困難になる可能性がある	99.6%	99.3%	99.4%
経常利益率	経常収益に占める、経常利益の割合を示すもの $\text{経常利益} \div \text{経常収益}$	損益計算書	・大学は営利企業ではなく、利益を生むことが前提ではないため、通常利益が出にくい状態である ・通常、過去の利益により積立金が生じているため、利益率がマイナスが出た場合でも直ちに経営に影響が出るものではない	2.0%	1.4%	-0.2%
総資産経常利益率	大学の保有する資産に対して、どれだけ利益をあげているかを示すもの $\text{経常利益} \div \text{総資産}$	貸借対照表 損益計算書	・土地等を賃貸借している場合等、総資産が少なくなり、比率が高くなる場合もある	0.6%	0.4%	-0.1%
人件費率	人件費が法人の業務費に占める割合を示すもの $\text{人件費} \div \text{業務費}$	損益計算書	・学部構成により数値が変わるため、各大学の実情に応じた比率を目標とすべき	71.0%	68.9%	67.4%
自己収入比率	経常収益（科研費含む）のうち、自己収入等が占める割合を示すもの $(\text{自己収入等} + \text{科研費}) \div (\text{経常収益} + \text{科研費})$	貸借対照表 損益計算書	・数値が大きいほど財務の自立性が高いと判断できる	52.7%	51.0%	47.5%
教育経費率	人件費を除いた大学の教育活動経費が経常経費に占める割合を示すもの $\text{教育経費} \div \text{経常費用}$	損益計算書	・数値が大きいほど教育活動に投じられた物件費等が大きいと解釈できる	16.1%	16.0%	15.2%
研究経費率	人件費を除いた大学の研究活動経費が経常経費に占める割合を示すもの $\text{研究経費} \div \text{経常費用}$	損益計算書	・数値が大きいほど研究活動に投じられた物件費等が大きいと解釈できる ・学部構成により影響を受ける指標である	3.4%	3.6%	3.5%



FUKUYAMA CITY UNIVERSITY

福山市立大学

〒721-0964 広島県福山市港町二丁目19番1号

【発行】 2025年2月

公立大学法人福山市立大学事務局 経営企画課

【TEL】 084-999-1070

【FAX】 084-928-1248

【MAIL】 keiei@fcu.ac.jp